

第1編 公害等調整委員会の設置と概要

第1章 公害等調整委員会の設置

公害等調整委員会は、公害等調整委員会設置法（昭和47年法律第52号）に基づき、土地調整委員会と中央公害審査委員会とを統合して、昭和47年7月1日に総理府の外局として設置された行政委員会である。中央省庁等改革に伴い、平成13年1月6日に総務省の外局として置かれることとなり、現在に至っている。

1 土地調整委員会と中央公害審査委員会との統合

昭和45年に、公害紛争の迅速かつ適正な解決を図るため、公害紛争処理法（昭和45年法律第108号。以下、この章において「処理法」という。）が制定され（経緯については、第2編第2章を参照）、同法により、同年11月1日総理府の機関として中央公害審査委員会が設置され、中央公害審査委員会による調停及び仲裁が行われることとなったが、法案の立案や国会審議の段階から、公害紛争の処理について裁定の制度導入の必要性が指摘されるとともに、紛争処理の体制についても、中央公害審査委員会のような国家行政組織法上のいわゆる「8条機関」よりも、裁定のような処分をなし得る行政委員会であるいわゆる「3条機関」として機能の強化を図るべきであるとの論議がなされていた状況にあった。このため、法案を審議した衆議院産業公害対策特別委員会や参議院公害対策特別委員会では、法案採決に際して、いずれも「……今後裁定制度の採用等と国家行政組織法第3条機関への移行を前向きに検討し、速やかに結論を出すよう努めること」を内容とする附帯決議が行われた。

このようなことから、総理府は、処理法制定後も、この決議の趣旨にかんがみ、また、公害紛争処理制度の一層の充実強化を図るという観点から、同法の施行後の経験にも照らして検討を重ね、その結果、裁定制度の導入と、さらに裁定権限を行使するためには、国家行政組織法上の3条機関とすべきであるとの結論に達した。しかし、一方において、機構の新設については、行政機構の簡素化、能率化という政策的観点からの制約があったため、中央公害審査委員会の機能強化と3条機関への格上げについては既存の3条機関との統合によって解決することとし、ここに、土地調整委員会（注）と中央公害審査委員会とを統合し、新たに3条機関たる公害等調整委員会を総理府の外局として設置することとなった。

公害等調整委員会には、従来の両委員会の所掌事務を行わせるほか、公害に係る紛争について裁定を行う権限を付与し、同時に従来の調停、仲裁制度の充実等を図ることとなった。

（注）土地調整委員会は、土地調整委員会設置法（昭和25年法律第292号）に基づき、昭和26年1月31日、総理府の外局として設置された行政委員会であり、鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は他の産業との調整を図るため、①鉱区禁止地域の指定、②鉱業権等の設定等に関する不服の裁定などの土地利用調整に関する事務を処理していた。

2 公害等調整委員会設置法の制定

(1) 公害等調整委員会設置法案の立案

公害等調整委員会設置法案は、総理府設置法（昭和 24 年法律第 127 号）を所管する内閣総理大臣官房総務課において立案されることとなり、昭和 46 年 4 月ごろから検討が進められた。立案作業は、従前の土地調整委員会設置法の第 1 章（第 1 条～第 21 条）の土地調整委員会の組織及び権限に係る規定を基にして、これに処理法の第 4 条から第 12 条までの中央公害審査委員会の設置規定を統合させる形で進められた。

公害等調整委員会設置法案は、公害等調整委員会の任務、所掌事務及び権限並びにその組織についての規定をその内容とし、何回にもわたる関係各省庁との調整及び内閣法制局の審査を経て昭和 47 年 2 月に成案が得られ、同月 18 日に閣議決定された。

同法案では、裁定制度の導入等を内容とする処理法の一部改正と、土地調整委員会設置法について、土地調整委員会の組織及び権限に係る規定を削り、法律の題名を「鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律」に改めるとともに、公害等調整委員会が行うこととなる同法による不服の裁定の手続等に係る規定の所要の整備を行う一部改正とを併せて行うこととされ、同法案の附則に、そのための規定が盛り込まれた。

(2) 公害等調整委員会設置法の成立経過

公害等調整委員会設置法案は、昭和 47 年 2 月 21 日、第 68 回通常国会に提出された。衆議院では、3 月 3 日に公害対策並びに環境保全特別委員会に付託され、同月 10 日に山中貞則総理府総務長官から提案理由説明が行われた。その後、5 回の質疑が重ねられ、4 月 21 日衆議院本会議において修正可決された。修正点は、法の施行期日を「昭和 47 年 4 月 1 日」から「公布の日から起算して 30 日をこえない範囲内において政令で定める日」とすること及び総理府設置法における中央公害審査委員会に係る条文の号番号の整理に係る技術的な修正である。さらに、参議院においては、4 月 22 日内閣委員会に付託され、同月 25 日に提案理由説明、その後、3 回の質疑が行われ、5 月 26 日の参議院本会議において可決成立した。

公害等調整委員会設置法は、昭和 47 年 6 月 3 日に法律第 52 号として公布され、同月 26 日に公布された政令第 235 号により同年 7 月 1 日から施行することとされた。

3 公害等調整委員会の発足

公害等調整委員会は、公害等調整委員会設置法の施行の日である昭和 47 年 7 月 1 日、総理府の外局の行政委員会として発足した。

初代の公害等調整委員会委員長には、中央公害審査委員会委員長であった小澤文雄氏が、委員には、中央公害審査委員会委員であった五十嵐義明氏、田中康民氏、金澤良雄氏（非常勤）及び藤崎辰夫氏（非常勤）、土地調整委員会事務局長であった上原達郎氏、若林清氏（非常勤）がそれぞれ両議院の同意を得て、委員会設置の日である昭和 47 年 7 月 1 日付けをもって内閣総理大臣から任命された。なお、小澤委員長は、五十嵐委員を委員長代理に指名した。

当初の事務局には、事務局長、事務局次長 1 人、総務課長、審査官 8 人（うち 2 人は、関係のある他の職を占める者をもって充てる。）、その他の職員が置かれた。事務局の定員は、発足当初、土地調整委員会の 17 人に、中央公害審査委員会の 19 人を加えた数の計 36 人であった。

なお、平成 13 年 1 月の中央省庁等改革に伴い公害等調整委員会は総務省の外局として置かれることとなった。

第2章 公害等調整委員会の概要

第1節 公害等調整委員会の任務と組織

1 公害等調整委員会の任務

公害等調整委員会の任務は大別して二つあり、第1は、公害紛争処理法の定めるところにより、公害に係る紛争についてあつせん（法律上の表記は「あつせん」）、調停、仲裁及び裁定を行うとともに、地方公共団体が行う公害に関する苦情の処理について指導等を行うことである。第2は、鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律、鉱業法（昭和25年法律第289号）、採石法（昭和25年法律第291号）等の定めるところにより、鉱区禁止地域の指定及び鉱業権設定の許可処分、岩石採取計画の許認可処分等に関する不服の裁定を行うとともに、土地収用法（昭和26年法律第219号）に基づく国土交通大臣に対する意見の申出等の事務を行うことである（公害等調整委員会設置法（以下、この章において「設置法」という。）第3条ほか）。

2 公害等調整委員会の組織

(1) 委員長及び委員

公害等調整委員会は、委員長及び委員6人（委員のうち3人は非常勤）をもって組織され（設置法第6条）、委員長及び委員は、独立してその職権を行うこととされており（設置法第5条）、人格が高潔で識見の高い者のうちから、両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命することとされ（設置法第7条）、特別職の公務員とされた。委員長及び委員の任期は5年で、一定の事由に該当する場合を除いては、その意に反して罷免されることがない（設置法第8条、第9条）。

また、委員長は、会務を総理し、委員会を代表することとされ、委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する常勤の委員が委員長の職務を代理することとされている（設置法第6条）。

なお、仲裁を行う仲裁委員会及び裁定を行う裁定委員会は、弁護士資格を有する委員1人以上を加えなければならない（公害紛争処理法第39条第3項、第42条の2第3項）ことから、公害等調整委員会委員のうち少なくとも1人は弁護士資格を有する者でなければならないこととされている。

(2) 委員会議

公害等調整委員会は、委員長及び委員6人をもって構成される行政委員会であり、その行政機関としての意思は、委員会の会議（委員会議）の議決によって決定されるものである。

委員会議は、委員長が招集し、委員会議の議事は、多数決によって決定されることとなっている（設置法第12条）。

(3) 専門委員

公害等調整委員会には、専門の事項を調査させるため、専門委員30人以内を置くことができることとされている。

専門委員は、委員会の申出に基づいて総務大臣が任命する非常勤の一般職国家公務員であり、調査が終了したときは解任されることとなっている（設置法第18条）。

最近では、毎年、公害等調整委員会に多くの事件が係属することから、その処理のため、常時 20 人を超える専門委員が任命されている状況にある。

(4) 委員会事務局

公害等調整委員会の事務を処理させるため委員会に事務局が置かれている。事務局に置かれる職員のうちには、弁護士となる資格を有する者を加えなければならないこととされている（設置法第 19 条）。この事務局の組織に関しては、公害等調整委員会事務局組織令（昭和 47 年政令第 236 号）が制定されている。

平成 15 年度以降の事務局組織の 20 年間の変遷及び現行の所掌事務等について、以下に述べることとする。

ア 事務局組織の変遷

平成 15 年に、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成 15 年政令第 551 号）が制定され、総務課の所掌事務に「公害等調整委員会の保有する個人情報の保護に関すること。」が追加された。

イ 総務課の所掌事務及び審査官の職務（現行）

(ア) 総務課の所掌事務（公害等調整委員会事務局組織令第 3 条）

総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- ① 事務局の所掌事務に関する総合調整に関すること。
- ② 機密に関すること。
- ③ 委員長の官印、委員会印その他の公印の保管に関すること。
- ④ 法令案の作成に関すること。
- ⑤ 公文書類の接受、発送、編集及び保存に関すること。
- ⑥ 公文書類の審査及び進達に関すること。
- ⑦ 公害等調整委員会の保有する情報の公開に関すること。
- ⑧ 公害等調整委員会の保有する個人情報の保護に関すること。
- ⑨ 職員の任免、給与、懲戒、服務その他の人事並びに教養及び訓練に関すること。
- ⑩ 職員の衛生、医療その他の福利厚生に関すること。
- ⑪ 機構及び定員に関すること。
- ⑫ 公害等調整委員会の所掌に係る経費及び収入の予算、決算及び会計並びに会計の監査に関すること。
- ⑬ 公害等調整委員会所属の物品の管理に関すること。
- ⑭ 官報掲載に関すること。
- ⑮ 事務局の行政の考査に関すること。
- ⑯ 広報に関すること。
- ⑰ 国会、裁判所、各省各庁及び地方公共団体との連絡に関すること。
- ⑱ 公害等調整委員会の所掌事務の処理状況の国会に対する報告及びその概要の公表に関すること。
- ⑲ 公害紛争処理法に基づく総務大臣等に対する意見の申出に関すること。
- ⑳ 公害紛争処理法に基づく地方公共団体が行う公害に関する苦情の処理についての指導

等に関すること。

- ⑳ 事務局の所掌事務に関する資料及び情報の収集及び分析に関すること。
- ㉑ 公害等調整委員会の所掌事務に関する調査及び研究に関すること。
- ㉒ 前各号に掲げるもののほか、事務局の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(イ) 審査官の職務（公害等調整委員会事務局組織令第4条）

- ① 公害等調整委員会が行うあっせん、調停、仲裁及び裁定に関すること。
- ② 鉱区禁止地域の指定及びその指定の解除に関すること。
- ③ 鉱業法第15条第2項の規定による勧告に関すること。
- ④ 鉱業法第64条の2第3項（同法第87条において準用する場合を含む。）又は採石法第18条（同法第30条において準用する場合を含む。）の規定による承認に関すること。
- ⑤ 文化財保護法（昭和25年法律第214号）第159条第1項の規定による協議に関すること。
- ⑥ 土地収用法第27条第2項又は第131条第1項の規定による意見の申出に関すること。

(5) 顧問

昭和54年7月9日に、公害等調整委員会訓令第1号「公害等調整委員会に顧問を置く訓令」が制定され、委員会に顧問1人を置くことができるとされた。平成4年には同訓令が改正され、顧問の人数が若干名とされた。顧問は、非常勤で任期2年であり、その職務は公害等調整委員会の所掌事務のうち重要な事項について、委員長の求めに応じ意見を述べることである。

第2節 公害等調整委員会の所掌事務及び権限

1 公害等調整委員会の所掌事務

公害等調整委員会の現行の所掌事務は、次のとおりである（設置法第4条）。

- (1) 公害に係る紛争のあっせん、調停、仲裁及び裁定に関すること。

公害紛争処理法に基づきあっせん、調停、仲裁及び裁定の手續により自らの管轄となる公害に係る紛争を処理するほか、都道府県公害審査会等との連絡協議及び地方公共団体が行う公害の苦情処理についての指導等を行うこと。
- (2) 鉱区禁止地域の指定に関すること。
- (3) 鉱業法その他の法律及び鉱業等に係る土地利用の調整手續等に関する法律の定めるところにより不服の裁定を行うこと。
- (4) 土地収用法第27条第2項又は第131条第1項の意見を述べること。

上記(2)から(4)については、土地調整委員会の所掌事務及び権限を基本的にそのまま引き継いでいる。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、法律（法律に基づく命令を含む。）に基づき委員会に属させられた事務

本号の事務としては土地利用調整制度に係る鉱業に関する掘採制限に係る決定に対する承認、採石権の設定等の決定に対する承認、文化財保護法に基づく文化庁長官との協議などがある。

2 公害等調整委員会の権限

公害等調整委員会は、設置法の規定によりその所掌事務について、次の権限を有している。

(1) 規則の制定（設置法第13条）

委員会は、その所掌事務について、法律若しくは政令を実施するため、又は法律若しくは政令の特別の委任に基づいて、公害等調整委員会規則を制定することができる。

(2) 公聴会の開催（設置法第14条）

委員会は、必要があると認めるときは、公聴会を開いて、広く一般の意見を聴くことができる。

(3) 資料提出の要求等（設置法第15条）

委員会は、必要があると認めるときは、関係行政機関に対し、資料の提出、意見の開陳、技術的知識の提供その他必要な協力を求めることができる。

(4) 調査の委託（設置法第16条）

委員会は、必要があると認めるときは、国の他の行政機関、地方公共団体、学校、試験研究所、事業者、事業者の団体又は学識経験を有する者に対し、必要な調査を委託することができる。

3 国会に対する報告（年次報告）

公害等調整委員会は、毎年、内閣総理大臣を経由して国会に対し所掌事務の処理状況を報告するとともに、その概要を公表しなければならないこととなっている（設置法第17条）。

この規定に基づき、公害等調整委員会は、昭和47年度の年次報告を翌48年8月に国会に対して行って以来、毎年、年次報告書を国会に提出し、令和3年度の年次報告までで、その提出回数は50回に及んでいる。

4 周知・広報活動の取組

公害紛争処理制度等の一層の周知を図るため、近年、次のような活動に取り組んでいる。

(1) 国民への周知

公害紛争処理制度や申請に必要な情報について、ホームページや公式Twitterで発信するとともに、広報誌「総務省」を活用し、公害紛争処理制度や公害苦情調査結果の概要を紹介している。また、政府広報において、暮らしの中の公害の解決方法について、国民への周知を行っている。さらに、総務省業務案内パンフレットで公害等調整委員会の概要を紹介するとともに、公害等調整委員会業務案内パンフレットで公害紛争処理制度等を紹介している。加えて、「こども霞が関見学デー」におけるイベントの実施や子供向けサイトを通じ、小・中学生にも公害紛争処理制度を分かりやすく伝える取組を行っている。

(2) 法曹関係者への周知

全国の裁判所に対し、公害をめぐる民事訴訟において、受訴裁判所が公害等調整委員会に原因裁定を囑託することができる旨を通知するなど制度の認知度向上に努めている。

また、紛争処理手続に不慣れな利用者でも申請や審理への対応を円滑に行うことができるようにする上で、法曹界の協力が重要であることから、日本弁護士連合会、都道府県の弁護士会、

司法修習生等を対象に、公害紛争処理制度の周知に努めるとともに、公害紛争事件の効果的な解決策に関して意見交換を行うなどしている。

(3) 総務省行政相談センターへの周知

国の行政に対する苦情、意見及び要望を受け付け、公正・中立の立場に立って、関係機関に対して必要なあっせん・通知を行う行政相談においても、公害に関する相談が寄せられている。

公害に関する行政相談についての円滑な解決に資するため、総務省行政相談センター（管区行政評価局、行政評価事務所及び行政監視行政相談センターの行政相談窓口をいう。）に公害紛争処理制度等を紹介したリーフレットを配布し、住民に対する広報コーナーへの備付けや公害苦情相談者への説明の際の活用を依頼している。

(4) 市区町村の公害苦情処理担当者への周知

都道府県等による市区町村の公害苦情処理担当者を対象とした研修会に、講師を派遣し、公害紛争処理制度等の周知及び公害苦情相談員等に対する技術支援を行っている。

(5) 機関誌「ちょうせい」

公害等調整委員会の取組や最近の公害紛争処理事例等を紹介する機関誌「ちょうせい」を毎年4回発行している。各号作成時に公害等調整委員会のホームページに掲載するとともに、発行の機を捉え、各都道府県の担当者等に周知している。

(6) 公害紛争処理制度に関する相談窓口

国民から寄せられる公害紛争処理制度についての問合せ等に対応するため、「公調委公害相談ダイヤル」を設け、電話や電子メールによる相談業務を行っている。この際、相談内容を的確に把握した上で、市区町村の公害苦情処理手続や都道府県公害審査会等の調停、公害等調整委員会の裁定など、問題の解決のために適切と考えられる方法を相談者に紹介するとともに、紹介先の機関とも連携を図っている。

機関誌「ちょうせい」主要記事一覧			
号	発行月	タイトル	執筆者
1	平成7年5月	わかりやすい公害紛争処理制度 第1回 公害紛争処理制度って、何？	公害等調整委員会事務局
1	平成7年5月	ブラクティス公害紛争処理法 第1回 公害紛争処理制度の沿革	公害等調整委員会事務局
1	平成7年5月	特集コーナー 裁判例の探し方・読み方	前公害等調整委員会事務局審査官補佐 山口 浩司
2	平成7年8月	わかりやすい公害紛争処理制度 第2回 扱ってくれる紛争って、何？	公害等調整委員会事務局
2	平成7年8月	ブラクティス公害紛争処理法 第2回 行政主体を被申請人とする事件の取扱い	公害等調整委員会事務局
2	平成7年8月	特集コーナー 廃棄物処理施設をめぐる紛争事例（上）	公害等調整委員会事務局審査官 小池 勝雅 審査官補佐 吉崎 敦憲
3	平成7年11月	わかりやすい公害紛争処理制度 第3回 制度を利用できるのは、誰？どこに？どうやって？	公害等調整委員会事務局
3	平成7年11月	ブラクティス公害紛争処理法 第3回 調停手続の非公開	公害等調整委員会事務局
3	平成7年11月	特集コーナー 廃棄物処理施設をめぐる紛争事例（中）	公害等調整委員会事務局審査官 小池 勝雅 審査官補佐 吉崎 敦憲
4	平成8年2月	わかりやすい公害紛争処理制度 第4回 迅速な解決と安い費用	公害等調整委員会事務局
4	平成8年2月	ブラクティス公害紛争処理法 第4回 おそれ事件	公害等調整委員会事務局
4	平成8年2月	特集コーナー 廃棄物処理施設をめぐる紛争事例（下）	公害等調整委員会事務局審査官 小池 勝雅 審査官補佐 吉崎 敦憲
5	平成8年5月	知っておきたい基本判例 第1回 受忍限度論	公害等調整委員会事務局審査官補佐 吉崎 敦憲
5	平成8年5月	わかりやすい公害紛争処理制度 第5回 解決への道筋	公害等調整委員会事務局
5	平成8年5月	ブラクティス公害紛争処理法 第5回 調停手続に関与する者	公害等調整委員会事務局
5	平成8年5月	特集 在来鉄道に対する騒音指針とLAeqの導入	財団法人小林理学研究所 加来 治郎
6	平成8年8月	知っておきたい基本判例 第2回 営業騒音	公害等調整委員会事務局主査 漆原 秀憲
6	平成8年8月	わかりやすい公害紛争処理制度 第6回 適正な解決をめざして	公害等調整委員会事務局
6	平成8年8月	ブラクティス公害紛争処理法 第6回 道路に関する公害紛争事件の取扱い	公害等調整委員会事務局
6	平成8年8月	特集 低周波音をめぐる音環境	信州大学地域共同研究センター客員教授 塩田 正純
7	平成8年11月	知っておきたい基本判例 第3回 家庭騒音	公害等調整委員会事務局審査官 井口 実
7	平成8年11月	わかりやすい公害紛争処理制度 第7回 あっせん、調停、仲裁、裁定って、何？	公害等調整委員会事務局
7	平成8年11月	ブラクティス公害紛争処理法 第7回 相隣関係	公害等調整委員会事務局
7	平成8年11月	特集 北陸新幹線高崎・長野間における環境対策の取組	日本鉄道建設公団新幹線部新幹線第二課長 奥田 庸
8	平成9年2月	知っておきたい基本判例 第4回 水質汚濁	公害等調整委員会事務局審査官 小池 勝雅
8	平成9年2月	わかりやすい公害紛争処理制度 第8回 公害防止対策への反映	公害等調整委員会事務局
8	平成9年2月	ブラクティス公害紛争処理法 第8回 公害の範囲	公害等調整委員会事務局
8	平成9年2月	特集 公害苦情処理業務の進め方	大阪府環境保健部環境局大気課相談係 樽井 正幸
9	平成9年5月	知っておきたい基本判例 第5回 大気汚染	公害等調整委員会事務局審査官補佐 吉崎 敦憲
9	平成9年5月	わかりやすい公害紛争処理制度 第9回 身近な公害苦情処理制度	公害等調整委員会事務局
9	平成9年5月	ブラクティス公害紛争処理法 第9回 管轄と引継ぎ	公害等調整委員会事務局
9	平成9年5月	特集 調停調査、調停条項の書き方	公害等調整委員会事務局
10	平成9年8月	紛争処理 Q&A こんどきは？ 第1回 弁護士でない者を代理人とする場合	公害等調整委員会事務局
10	平成9年8月	紛争処理 Q&A こんどきは？ 第1回 調停に参加できる者	公害等調整委員会事務局
10	平成9年8月	紛争処理 Q&A こんどきは？ 第1回 委員の選任基準	公害等調整委員会事務局
10	平成9年8月	知っておきたい基本判例 第6回 悪臭	公害等調整委員会事務局主査 中川 一哉
10	平成9年8月	ブラクティス公害紛争処理法 第10回 集団申請型公害紛争について	公害等調整委員会事務局
10	平成9年8月	特集 我が国の環境教育の歴史と特徴	東京学芸大学教育学部環境教育実践施設助教授 樋口 利彦

機関誌「ちょうせい」主要記事一覧			
号	発行月	タイトル	執筆者
11	平成9年11月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第2回 調停申請が知事に提出された段階における取扱い	公害等調整委員会事務局
11	平成9年11月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第2回 調停申請の取扱いにおける「受理」と「受付」	公害等調整委員会事務局
11	平成9年11月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第2回 調停委員の人数	公害等調整委員会事務局
11	平成9年11月	知っておきたい基本判例 第7回 地盤沈下	公害等調整委員会事務局審査官 井口 実
11	平成9年11月	ブラクティス公害紛争処理法 第11回 調停案の受諾の勧告と調停案の公表について	公害等調整委員会事務局
11	平成9年11月	特集 航空分野における騒音対策の進展 —大阪国際空港騒音調停成立10年を迎えて—	運輸省航空局飛行場部環境整備課補佐官 亀山 秀一
12	平成10年2月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第3回 企業間に生じた被害の取扱い	公害等調整委員会事務局
12	平成10年2月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第3回 典型7公害以外による被害の解消を主とした調停申請の取扱い	公害等調整委員会事務局
12	平成10年2月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第3回 一般家庭から生じた騒音の取扱い	公害等調整委員会事務局
12	平成10年2月	知っておきたい基本判例 第8回 景観・眺望	公害等調整委員会事務局審査官 小池 勝雅
12	平成10年2月	ブラクティス公害紛争処理法 第12回 公害苦情処理制度について	公害等調整委員会事務局
12	平成10年2月	特集 容器包装リサイクル法	農林水産省食品流通局企画課食品環境対策室長 江口 洋一郎
13	平成10年5月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第4回 調停申請受付段階における参加申立ての取り扱い	公害等調整委員会事務局
13	平成10年5月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第4回 委員定数に欠員が生じた審査会の機能等	公害等調整委員会事務局
13	平成10年5月	知っておきたい基本判例 第9回 日照阻害	公害等調整委員会事務局主査 中川 一哉
13	平成10年5月	ブラクティス公害紛争処理法 第13回 調停手続と不服申立て	公害等調整委員会事務局
13	平成10年5月	特集 地球温暖化防止京都会議(COP3)を終えて	環境庁地球環境部調査官 竹本 和彦
14	平成10年8月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第5回 過去に係属した事件の情報公開	公害等調整委員会事務局
14	平成10年8月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第5回 多人数からの参加申立て	公害等調整委員会事務局
14	平成10年8月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第5回 外国人が調停申請する場合の申請書への押印	公害等調整委員会事務局
14	平成10年8月	知っておきたい基本判例 第10回 騒音・振動	公害等調整委員会事務局審査官 井口 実
14	平成10年8月	ブラクティス公害紛争処理法 第14回 廃棄物に関する公害紛争事件について	公害等調整委員会事務局
14	平成10年8月	特集 裁判外紛争処理制度	中央大学法学部教授 小島 武司
15	平成10年11月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第6回 公害審査会委員を紛争当事者の代理人に選定することの可否	公害等調整委員会事務局
15	平成10年11月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第6回 調停期日へのテープレコーダーの持ち込み	公害等調整委員会事務局
15	平成10年11月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第6回 申請人が死亡した場合の代理人の権限	公害等調整委員会事務局
15	平成10年11月	ブラクティス公害紛争処理法 第15回 義務履行の勧告について	公害等調整委員会事務局
15	平成10年11月	特集 廃棄物処理法の改正について	厚生省生活衛生局水道環境部産業廃棄物対策室室長補佐 室石 泰弘
16	平成11年2月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第7回 調停打ち切り後の再度の調停申請	公害等調整委員会事務局
16	平成11年2月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第7回 あっせん事件における代理人の選任及び期日の開催	公害等調整委員会事務局
16	平成11年2月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第7回 義務履行勧告手続	公害等調整委員会事務局
16	平成11年2月	裁判例からみた日常生活のルール 第1回 家庭ゴミ集積場のルール	公害等調整委員会事務局審査官 六車 明
16	平成11年2月	ブラクティス公害紛争処理法 第16回 行政手続と公害紛争処理制度	公害等調整委員会事務局
16	平成11年2月	特集 国際定期便を活用した高層大気観測プロジェクト	財団法人日航財団研究開発センター調査研究グループ主任研究員 末永 民樹

機関誌「ちょうせい」主要記事一覧			
号	発行月	タイトル	執筆者
17	平成11年5月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第8回 調停案の受諾の勧告における留意事項	公害等調整委員会事務局
17	平成11年5月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第8回 調停委員が期日に出席できなくなった場合	公害等調整委員会事務局
17	平成11年5月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第8回 未成年者が調停申請する場合に提出すべき書面	公害等調整委員会事務局
17	平成11年5月	裁判例からみた日常生活のルール 第2回 ペット飼育のルール	公害等調整委員会事務局主査 中川 一哉
17	平成11年5月	プラクティス公害紛争処理法 第17回 紛争処理の手数料	公害等調整委員会事務局
17	平成11年5月	特集 初心者のための調停の技法	東京地方裁判所判事（前公害等調整委員会事務局審査官） 小池 勝雅
18	平成11年8月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第9回 典型7公害以外の被害についての調停案の提示	公害等調整委員会事務局
18	平成11年8月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第9回 調停申請人が相手方を刑事告発した場合	公害等調整委員会事務局
18	平成11年8月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第9回 成立した調停条項等の公表の可否	公害等調整委員会事務局
18	平成11年8月	裁判例からみた日常生活のルール 第3回 集合住宅での騒音に関するルール	公害等調整委員会事務局事務局審査官 小西 義博
18	平成11年8月	プラクティス公害紛争処理法 第18回 受諾勧告	公害等調整委員会事務局
18	平成11年8月	特集 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)について一現状と今後の取組み	厚生省水道環境部リサイクル推進室室長補佐 北波 孝
19	平成11年11月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第10回 調停申請取下書の記載事項	公害等調整委員会事務局
19	平成11年11月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第10回 調停を求める事項の変更	公害等調整委員会事務局
19	平成11年11月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第10回 取用手続きが進行中の土地に関する調停申請	公害等調整委員会事務局
19	平成11年11月	裁判例からみた日常生活のルール 第4回 窓に目隠しをつけるルール	公害等調整委員会事務局事務局審査官 端 二三彦
19	平成11年11月	プラクティス公害紛争処理法 第19回 情報公開法と公害紛争処理制度	公害等調整委員会事務局
19	平成11年11月	特集 二酸化炭素を吸収放出する海洋地球温暖化における海洋の役割の解明	気象庁気候海洋気象部海洋課
20	平成12年2月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第11回 規制基準違反が判明した騒音の取扱い	公害等調整委員会事務局
20	平成12年2月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第11回 当事者の補助者の調停期日への出席	公害等調整委員会事務局
20	平成12年2月	判例からみた日常生活のルール 第5回 住宅地域における悪臭等	公害等調整委員会事務局主査 中川 一哉
20	平成12年2月	プラクティス公害紛争処理法 第20回 調停前の措置	公害等調整委員会事務局
20	平成12年2月	特集 土壌中のダイオキシン類に関する取組みについて	環境庁水質保全局土壌農薬課主査 丸澤 和英
21	平成12年5月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第12回 代理人不承認の理由の開示について	公害等調整委員会事務局
21	平成12年5月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第12回 過去の被害に対する調停申請について	公害等調整委員会事務局
21	平成12年5月	裁判例からみた日常生活のルール 第6回 日照阻害	前公害等調整委員会事務局主査 中川 一哉
21	平成12年5月	プラクティス公害紛争処理法 第21回 調停手続における資料の収集について	公害等調整委員会事務局
21	平成12年5月	特集 地域における循環型経済システムの構築に向けたエコタウン事業	通商産業省環境局地局環境政策課環境調和産業推進室振興係長 日村 健二
22	平成12年8月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第13回 被申請人が調停に応じないとして調停期日に出頭しない場合の扱い	公害等調整委員会事務局
22	平成12年8月	紛争処理Q&Aこんなときは？ 第13回 訴訟の証拠資料として利用するための調停記録の謄写請求	公害等調整委員会事務局
22	平成12年8月	裁判例からみた日常生活のルール 第7回 反射騒音による被害	公害等調整委員会事務局主査 小暮 敏郎
22	平成12年8月	特集1 米国におけるADR（裁判外紛争処理）～主に環境紛争との関連	公害等調整委員会事務局審査官 高塩 純子、小西 義博
22	平成12年8月	特集2 韓国の環境紛争処理制度について	公害等調整委員会事務局総務課課長補佐 野村 周央
23	平成12年11月	裁判例からみた日常生活のルール 第8回 産廃処理施設の操業停止	公害等調整委員会事務局主査 小暮 敏郎
23	平成12年11月	プラクティス公害紛争処理法 第22回 調停手続の非公開と情報公開	公害等調整委員会事務局

機関誌「ちょうせい」主要記事一覧			
号	発行月	タイトル	執筆者
23	平成12年11月	特集 豊島産業廃棄物事件の公害調停成立 —その経過と合意内容—	公害等調整委員会事務局審査官 佐藤 雄也、端 二三彦
24	平成13年2月	紛争処理Q&A こんなときは？ 第14回 請求事項が複数ある場合の手数料の算定方法	公害等調整委員会事務局
24	平成13年2月	裁判例からみた日常生活のルール 第9回 マンション建築に対する反対運動とその差し止め	公害等調整委員会事務局審査官 小西 義博
24	平成13年2月	特集1 ディーゼル車の排出ガス対策について	国土交通省自動車交通局技術安全部環境課
24	平成13年2月	特集2 韓国中央環境紛争調整委員会事務局職員の来訪	公害等調整委員会事務局総務課企画法規係長 坂本 眞一
25	平成13年5月	紛争処理Q&A こんなときは？ 第15回 代理人と代表者との違い	公害等調整委員会事務局
25	平成13年5月	裁判例からみた日常生活のルール 第10回 眺望の利益	公害等調整委員会事務局事務局審査官 端 二三彦
25	平成13年5月	ブラクティス公害紛争処理法 第23回 ADRとしての公害紛争処理制度	公害等調整委員会事務局
25	平成13年5月	特集 英国におけるADR（裁判外紛争処理）について —環境紛争処理担当者の視点から見た状況—	前公害等調整委員会事務局審査官 西山 裕
26	平成13年8月	ブラクティス公害紛争処理法 第24回 台湾の公害紛争処理制度の概要について	公害等調整委員会事務局総務課企画法規係長 室伏 謙一
26	平成13年8月	特集1 岩手・青森県境産業廃棄物不法投棄事件 —その概要と今後の展望について—	岩手県環境生活部資源循環推進課副主幹兼廃棄物対策係長 津軽石 昭彦
26	平成13年8月	特集2 アメリカの環境事情	群馬大学社会情報学部専任講師 西村 淑子
27	平成13年11月	紛争処理Q&A こんなときは？ 第16回 低周波音による被害を理由とする調停の受付について	公害等調整委員会事務局総務課企画法規係長 室伏 謙一
27	平成13年11月	ブラクティス公害紛争処理法 第25回 裁定制度について	公害等調整委員会事務局
27	平成13年11月	特集1 新たな自動車リサイクルシステムの構築に向けて （自動車リサイクル法（仮称）の検討状況の概要）	経済産業省製造産業局自動車課
27	平成13年11月	特集2 中海本庄工区干陸事業水質汚濁等調停申請事件の公害調停成立～その経過	公害等調整委員会事務局審査官 高塩 純子
28	平成14年2月	紛争処理Q&A こんなときは？ 第17回 原子力に係る被害を理由とする調停の受付について	公害等調整委員会事務局総務課企画法規係長 室伏 謙一
28	平成14年2月	特集 日韓交流について	公害等調整委員会事務局総務課課長補佐 福田 勲
28	平成14年2月	特集 低周波音問題について	環境省環境管理局大気生活環境室
29	平成14年5月	紛争処理Q&A こんなときは？ 第18回 土壌汚染による被害を理由とする公害事件の取扱いについて	公害等調整委員会事務局
29	平成14年5月	特集 食品廃棄物の現状と食品リサイクル法について	農林水産省総合食料局食品環境対策室
31	平成14年11月	台湾で開催された公害紛争処理シンポジウムに参加して	公害等調整委員会事務局総務課長 楊井 貴晴
31	平成14年11月	紛争処理Q&A こんなときは？ 第19回 他の都道府県に在住する者からの当該都道府県における被害についての調停申請の受付について	公害等調整委員会事務局
32	平成15年2月	ブラクティス公害紛争処理法 第26回 調停手続における引継ぎ制度の活用	公害等調整委員会事務局
32	平成15年2月	特集 土壌汚染対策法について	環境省環境管理局水環境部土壌環境課
33	平成15年5月	ブラクティス公害紛争処理法 第27回 フランスにおける環境紛争の動向等に関する調査報告	公害等調整委員会事務局審査官 依田 晶男 総務課企画法規係長 室伏 謙一
33	平成15年5月	特集 低周波音が問題とされた公害紛争事件の処理について	公害等調整委員会事務局
34	平成15年9月	紛争処理Q&A こんなときは？ 第20回 調停等に係る事件記録の閲覧におけるメモを取る行為について	公害等調整委員会事務局
35	平成15年11月	ブラクティス公害紛争処理法 第28回 土地利用調整制度について	公害等調整委員会事務局
35	平成15年11月	特集 「公害紛争処理実務シンポジウム」—台湾・日本・韓国の法制度と現状—に参加して	佐賀大学大学院教育学研究科教授 張本 燦
35	平成15年11月	特集 大型ディーゼル車の環境対策	独立行政法人交通安全環境研究所 小高 松男

機関誌「ちょうせい」主要記事一覧			
号	発行月	タイトル	執筆者
36	平成16年2月	紛争処理Q&A こんなときは？ 第21回 相手方が話し合いに応じないような態度を見せている場合は、公害紛争処理制度にはなじまないのでしょうか？	公害等調整委員会事務局
36	平成16年2月	特集 特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法について	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課
36	平成16年2月	特集 「核融合科学研究所重水素実験中止調停申請事件」の終結について	公害等調整委員会事務局
37	平成16年5月	プラクティス公害紛争処理法 第29回 都道府県公害審査会等の調停事件に係る裁定申請について	公害等調整委員会事務局
37	平成16年5月	特集 都市型悪臭対策について(横浜市における飲食店臭気対策)	横浜市環境保全局公害対策部大気騒音課課長 高橋 俊和
37	平成16年5月	「リスクコミュニケーションについてー北九州市におけるP C B処理施設立地への取組みを通じてー」	北九州市環境局環境産業政策室主幹 入江 隆司
44	平成18年2月	特集 「日韓台環境紛争処理国際シンポジウム」から 第3回 「日韓台環境紛争処理国際シンポジウム」を開催して	佐賀大学教授 張本 燦
44	平成18年2月	特集 「日韓台環境紛争処理国際シンポジウム」から 地方から 見た公害紛争処理制度についてー現状と期待ー	福岡県公害審査会会長 藤井 克己
44	平成18年2月	特集 「日韓台環境紛争処理国際シンポジウム」から 日韓台環 境紛争処理国際シンポジウムに参加して	公害等調整委員会事務局次長 楊井 貴晴
45	平成18年5月	特集 座談会 ～低周波音事件と今後の低周波音対策、紛争処理 の在り方等～	公害等調整委員会事務局
47	平成18年11月	特集 ー 仲裁法およびADR法の制定を踏まえて ー	明治大学法科大学院院長 青山 善充
48	平成19年2月	特集 I 苦情相談における調停的解決について ー 歴史的展開とその有用性 ー	九州大学大学院法学研究院助教授 レビン 小林 久子
48	平成19年2月	特集 II 仲裁について ー 制度と手続きの概要 ー	国士館大学法学部助教授・社団法人日本商事仲裁協会国際仲裁部 長 中村 達也
52	平成20年2月	特集 I 近隣騒音の解決事例について ー 渋谷区騒音事件の処理を参考にして ー	公害等調整委員会事務局審査官補佐 森田 淳
52	平成20年2月	特集 II 化学物質過敏症に関する情報収集、解析調査報告書に ついて	公害等調整委員会事務局
53	平成20年5月	特集 環境裁判・法執行に関するアジア・太平洋地域会議につい て	公害等調整委員会事務局
55	平成20年11月	特集 I 公害苦情相談における「スジ」と「スワリ」 ー 騒音・低周波音の事例を素材として ー	東京地方裁判所判事 河村 浩
55	平成20年11月	特集 II 独、英、仏における鉱業等に係る不服申立ての制度に ついて	公害等調整委員会事務局審査官 金子 実 公害等調整委員会事務局審査官補佐 森田 淳
56	平成21年2月	公害紛争処理制度の現状と改革を考える ー 第4回SELAPセミナーの概要 ー	上智大学法科大学院教授 北村 喜宣
56	平成21年2月	特集 公害紛争処理制度の利用の促進に向けて	公害等調整委員会事務局次長 田家 修
57	平成21年5月	特集 I 報告書「環境裁判・法執行に関するアジア・太平洋地 域会議について」 1. 概要紹介	公害等調整委員会事務局審査官補佐 内田 誠
57	平成21年5月	特集 I 報告書「環境裁判・法執行に関するアジア・太平洋地 域会議について」 2. 日本における正義の実現との執 行における裁判所の役割	公害等調整委員会事務局審査官 武宮 英子
57	平成21年5月	特集 II 改正土壌汚染対策法の解説	環境省水・大気環境局土壌環境課
57	平成21年5月	特集 III 調停事件における情報公開・個人情報保護請求への対 応	公害等調整委員会総務課長(武蔵野大学政治経済学部講師) 横山 均
58	平成21年8月	特集 公害・環境紛争と裁判および裁判外紛争処理 ー アジアとの対話 ー	早稲田大学大学院法務研究科客員教授 淡路 剛久
59	平成21年11月	公害等調整委員会 小澤初代委員長の思い出(上) (～日 本法律家協会機関誌「窓」からの転記～)	元広島高等裁判所長官・元公害等調整委員会事務局審査官 藤田 耕三

機関誌「ちょうせい」主要記事一覧

号	発行月	タイトル	執筆者
59	平成21年11月	特集 ニュージーランド、オーストラリア連邦（NSW州）の環境紛争解決制度の実情について ～環境裁判制度を中心として～	公害等調整委員会事務局審査官 荒木 潤一郎 同 鈴木 義和
60	平成22年2月	公害等調整委員会 小澤初代委員長の思い出（下）（～日本法律家協会機関誌「窓」からの転記～）	元広島高等裁判所長官・元公害等調整委員会事務局審査官 藤田 耕三
60	平成22年2月	特集 座談会 公害苦情相談の現状、公害苦情相談と公害紛争処理制度との連帯等について考える	公害等調整委員会事務局
61	平成22年5月	特集 よりよい紛争処理制度のために	東京経済大学現代法学部教授 磯野 弥生
63	平成22年11月	特集 I 海外調査レポート フランスの環境団体訴訟について	元公害等調整委員会事務局審査官 橋本 政樹 公害等調整委員会事務局審査官 本田 達郎
64	平成23年2月	特集 I 公害紛争処理制度の今後の課題	公害等調整委員会委員長 大内 捷司
64	平成23年2月	特集 II 日韓公害紛争処理制度に関する会議への委員長の出席について	公害等調整委員会事務局総務課企画法規係長 宇津木 達郎
65	平成23年5月	騒音における「受忍限度」について	公害等調整委員会事務局次長 田家 修
65	平成23年5月	日韓公害紛争処理の比較と特徴	公害等調整委員会事務局総務課企画法規係長 宇津木 達郎
65	平成23年5月	シリーズ「騒音に関わる苦情とその解決方法」 ― 第1回 騒音苦情処理と必要な音知識 ―	財団法人小林理学研究所 加来 治郎
66	平成23年8月	環境騒音調査の経緯など	公益社団法人日本騒音制御工学会事務局長 堀江 佑史
66	平成23年8月	シリーズ「騒音に関わる苦情とその解決方法」 ― 第2回 音響の基礎：音の発生と伝搬 ―	財団法人小林理学研究所 加来 治郎
67	平成23年11月	松戸市における家庭用ヒートポンプ給湯機の騒音・低周波音・振動測定事例について	千葉県松戸市市民環境本部環境担当部環境保全課 桑原 厚
67	平成23年11月	シリーズ「騒音に関わる苦情とその解決方法」 ― 第3回 音響の基礎：騒音の影響と評価・規制方法 ―	財団法人小林理学研究所 加来 治郎
67	平成23年11月	特集 大韓民国環境部環境紛争調整委員会創立20周年記念式典及び国際シンポジウムについて	公正取引委員会事務局総務課経済取引局調整課課長補佐（前公害等調整委員会事務局総務課企画法規係長） 宇津木 達郎 公害等調整委員会事務局審査官 吉田 光寿
68	平成24年2月	新たな航空機騒音に係る環境基準に向けて―各地方自治体の取組と課題	財団法人東京都環境整備公社 東京都環境科学研究所 門屋 真希子
68	平成24年2月	シリーズ「騒音に関わる苦情とその解決方法」 ― 第4回 音響の基礎：騒音の測定方法と対策方法 ―	財団法人ひょうご環境創造協会 住友 聡一 財団法人小林理学研究所 加来 治郎
69	平成24年5月	騒音公害行政の対処方法―市区町村騒音担当職員へのメッセージ―（前編）	元神奈川県横浜市環境創造局職員 渡邊 博
69	平成24年5月	シリーズ「騒音に関わる苦情とその解決方法」 ― 第5回 苦情対象となりやすい騒音発生源1：建設工事 ―	元一般社団法人日本建設機械施工協会 施工技術総合研究所 西ヶ谷 忠明
70	平成24年8月	騒音公害行政の対処方法―市区町村騒音担当職員へのメッセージ―（後編）	元神奈川県横浜市環境創造局職員 渡邊 博
70	平成24年8月	シリーズ「騒音に関わる苦情とその解決方法」 ― 第6回 苦情対象となりやすい騒音発生源2：工場・事業場 ―	財団法人小林理学研究所 加来 治郎
71	平成24年11月	公害等調整委員会の設立40周年に当たって―「法学教室」より転載―	公害等調整委員会顧問（前公害等調整委員会委員長） 大内 捷司
71	平成24年11月	シリーズ「騒音に関わる苦情とその解決方法」 ― 第7回 苦情対象となりやすい騒音発生源3：交通騒音 ―	神奈川県環境科学センター 石井 貢 宮城県保健環境センター 菊地 英男 千葉県環境研究センター 石橋 雅之
72	平成25年2月	シリーズ「騒音に関わる苦情とその解決方法」 ― 第8回 苦情対象となりやすい騒音発生源4：営業騒音、生活騒音 ―	財団法人ひょうご環境創造協会 住友 聡一 財団法人小林理学研究所 加来 治郎
73	平成25年5月	身近な廃棄物処理と公害	公害等調整委員会公害苦情相談アドバイザー 東京都武蔵野市環境政策課 石原 雅典
73	平成25年5月	シリーズ「振動に関わる苦情への対応」 ― 第1回 振動苦情処理と必要な振動に関する知識 ―	独立行政法人産業技術総合研究所 国松 直
74	平成25年8月	シリーズ「振動に関わる苦情への対応」 ― 第2回 振動の基礎：振動の発生と伝搬 ―	独立行政法人産業技術総合研究所 国松 直
75	平成25年11月	シリーズ「振動に関わる苦情への対応」 ― 第3回 振動の基礎：振動の影響と評価・規制方法 ―	独立行政法人産業技術総合研究所 国松 直
76	平成26年2月	シリーズ「振動に関わる苦情への対応」 ― 第4回 振動の基礎：振動の測定方法と対策方法 ―	独立行政法人産業技術総合研究所 国松 直
77	平成26年5月	シリーズ「振動に関わる苦情への対応」 ― 第5回 建設作業振動 ―	一般社団法人日本建設機械施工協会施工技術総合研究所 佐野 昌伴
78	平成26年8月	シリーズ「振動に関わる苦情への対応」 ― 第6回 鉄道、道路、工場・事業場 ―	神奈川県環境科学センター 横島 潤紀
79	平成26年11月	シリーズ「振動に関わる苦情への対応」 ― 第7回 歩行振動（内部振動源） ―	東京工業大学大学院理工学研究科 横山 裕

機関誌「ちょうせい」主要記事一覧			
号	発行月	タイトル	執筆者
80	平成27年2月	シリーズ「振動に関わる苦情への対応」 ー 第8回 環境振動問題に対する取り組みの現状について ー	独立行政法人産業技術総合研究所 国松 直
83	平成27年11月	シリーズ「悪臭に関わる苦情への対応」 ー 第1回 においの特徴と悪臭公害の現状 ー	公益社団法人におい・かおり環境協会会長 岩崎 好陽
84	平成28年2月	シリーズ「悪臭に関わる苦情への対応」 ー 第2回 悪臭の測定方法 ー	公益社団法人におい・かおり環境協会会長 岩崎 好陽
85	平成28年5月	シリーズ「悪臭に関わる苦情への対応」 ー 第3回 悪臭の対策技術（脱臭装置に頼らない対策） ー	公益社団法人におい・かおり環境協会前会長 岩崎 好陽
85	平成28年5月	特集 大気汚染の現状と対策	環境省水・大気環境局大気環境課長 瀧口 博明
87	平成28年11月	シリーズ「低周波音に関わる苦情への対応」 ー 第1回 低周波音の基礎 ー	一般財団法人小林理学研究所 工学博士 落合 博明
88	平成29年2月	シリーズ「低周波音に関わる苦情への対応」 ー 第2回 低周波音苦情対応の進め方 ー	一般財団法人小林理学研究所 工学博士 落合 博明
89	平成29年5月	シリーズ「低周波音に関わる苦情への対応」 ー 第3回 低周波音の苦情対応事例（その1） ー	一般財団法人小林理学研究所 工学博士 落合 博明
90	平成29年8月	シリーズ「低周波音に関わる苦情への対応」 ー 第4回 低周波音の苦情対応事例（その2） ー	一般財団法人小林理学研究所 工学博士 落合 博明
91	平成29年11月	シリーズ「低周波音に関わる苦情への対応」 ー 第5回 低周波音の診断と防止対策 ー	公益社団法人日本騒音制御工学会会長 井上 保雄
93	平成30年5月	特集記事「国と地方の連携」 ー 座談会 公害苦情相談の現場から ー	公害等調整委員会事務局
95	平成30年11月	特集記事「国と地方の連携」 ー 対談 「公害紛争処理の現状」ー（平成30年9月21日開催）	公害等調整委員会事務局
96	平成31年2月	鉄道騒音の現状について	公害等調整委員会事務局公害紛争処理制度研究官 田口 和也
97	令和元年5月	特集「平成の公害紛争事件を振り返る」 ～ 座談会 小田急線騒音被害等責任裁定申請事件 ～	公害等調整委員会事務局
99	令和元年11月	特集「平成の公害紛争事件を振り返る」 座談会：神戸市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件	公害等調整委員会事務局
99	令和元年11月	風力発電施設から発生する騒音等に対する取組について	環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室
100	令和2年2月	特集「平成の公害紛争事件を振り返る」 元公害等調整委員会審査官が語る「豊島産業廃棄物不法投棄事件」	中央大学研究開発機構客員教授 佐藤 雄也 慶應義塾大学名誉教授 六車 明
101	令和2年5月	誌上セミナー「騒音・低周波音について」 第1回 音に関する基礎知識	公害等調整委員会事務局
101	令和2年5月	特集「担当審査官が語る公害紛争事件」 スパイクタイヤ粉じん被害等調停申請事件について	弁護士（元公害等調整委員会事務局審査官） 大和 陽一郎
102	令和2年8月	特集「担当審査官が語る公害紛争事件」 富山県黒部川河口海域における出し平ダム排砂漁業被害原因裁定囑託事件について	水戸地方・家庭裁判所土浦支部長（元公害等調整委員会事務局審査官） 針塚 遵
102	令和2年8月	誌上セミナー「騒音・低周波音について」 第2回 騒音に係る環境基準	公害等調整委員会事務局
102	令和2年8月	公調委からのお知らせ 公害紛争処理法等の一部改正について	公害等調整委員会事務局
103	令和2年11月	特集「担当審査官が語る公害紛争事件」 仙台市における土壌汚染・水質汚濁被害原因裁定申請事件について	青森地方裁判所部総括判事（元公害等調整委員会事務局審査官） 鈴木 義和
103	令和2年11月	誌上セミナー「騒音・低周波音について」 第3回 騒音規制法の規制基準	公害等調整委員会事務局
103	令和2年11月	騒音に関する公害紛争の最近の傾向	公害等調整委員会事務局公害紛争処理制度研究官 田口 和也
103	令和2年11月	欧州地域向けの環境騒音ガイドラインに関する調査検討について	環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室
104	令和3年2月	特集 座談会「保育所等と騒音問題」	公害等調整委員会事務局
104	令和3年2月	公害等調整委員会 歴代委員長座談会 公害紛争処理制度「平成の時代から令和の時代へ」	公害等調整委員会事務局
104	令和3年2月	誌上セミナー「騒音・低周波音について」 第4回 低周波音苦情の対応のための参照値 等	公害等調整委員会事務局
105	令和3年5月	特集 公害紛争処理制度の特長 ～専門的知見の活用～ 高槻市におけるエアコン室外機からの騒音・低周波音による健康被害原因裁定申請事件について	福岡高等裁判所第4民事部判事（元公害等調整委員会事務局審査官） 矢崎 豊
105	令和3年5月	誌上セミナー「悪臭について」 第1回 においに関する基礎知識	公益社団法人におい・かおり環境協会
105	令和3年5月	地方公共団体の皆様への情報提供	公害等調整委員会事務局
105	令和3年5月	押印の見直しに係る公害等調整委員会所管法令の改正について	公害等調整委員会事務局

機関誌「ちょうせい」主要記事一覧			
号	発行月	タイトル	執筆者
106	令和3年8月	特集 公害紛争処理制度の特長 ～専門的知見の活用～ 島原市における養豚場等からのし尿による水質汚濁被害原因 裁定申請事件について	福岡高等裁判所第1民事部判事（元公害等調整委員会事務局審査官） 佐藤 拓海
106	令和3年8月	座談会「野焼きに関する諸問題と対応等」	公害等調整委員会事務局
106	令和3年8月	新潟県における「環境と調和した持続可能な農業」の取組 について	新潟県農林水産部農産園芸課
106	令和3年8月	誌上セミナー「悪臭について」 第2回 悪臭防止法の規制基準	公益社団法人におい・かおり環境協会
106	令和3年8月	民事訴訟手続と裁定手続の違い ～裁定手続の利用を検討している法曹関係者の方へ～	公害等調整委員会事務局審査官 高田 美紗子
107	令和3年11月	特集1 公害紛争処理制度の特長 ～専門的知見の活用～ 原因裁定囑託制度について ～裁判所のニーズに沿った原因 裁定囑託制度の運用改善を図っています～	公害等調整委員会事務局
107	令和3年11月	特集2 省エネ給湯器等による騒音でお困りの方へ 地方公共団体担当者のための省エネ型温水器等から発生する 騒音対応に関するガイドブックについて	環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室 （コラム：公害等調整委員会事務局）
107	令和3年11月	大阪国際空港騒音調停申請事件のその後	弁護士（元公害等調整委員会事務局審査官） 大和 陽一郎
107	令和3年11月	誌上セミナー「悪臭について」 第3回 悪臭防止法における臭気の測定方法	公益社団法人におい・かおり環境協会
108	令和4年2月	特集 公害紛争処理制度の特長 ～専門的知見の活用～ 大東市における工場からの排出物質に係る大気汚染等による 財産被害等原因裁定申請事件について	高松地方裁判所判事（元公害等調整委員会事務局特別専門官） 坂井 唯弥
108	令和4年2月	特集 「令和2年度公害苦情調査結果」より 市町村等の公害苦情相談窓口では公害苦情の迅速な解決に 取り組んでいます	公害等調整委員会事務局
108	令和4年2月	誌上セミナー「悪臭について」 第4回 臭気対策について	公益社団法人におい・かおり環境協会
109	令和4年5月	特集 50年を迎える公害等調整委員会 公害等調整委員会委員長挨拶	公害等調整委員会委員長 荒井 勉
109	令和4年5月	特集 50年を迎える公害等調整委員会 写真やデータで振り返る公害等調整委員会の50年	公害等調整委員会事務局
109	令和4年5月	特集 50年を迎える公害等調整委員会 公害紛争処理制度とその進展	公害等調整委員会事務局上席調査員 田口 和也
109	令和4年5月	誌上セミナー「振動について」 第1回 振動に係る苦情の状況および法令等	神奈川県環境科学センター 横島 潤紀